

# ヤマトンチュとして「遺骨土砂問題」に向き合って

## ——構造的沖縄差別の解決を目指す草の根の運動

西尾 慧吾

「戦後70年経っても、遺品は毎日出土し、遺骨も毎年出る」

2015年夏、高校の修学旅行で初めて沖縄を訪れた私は、現地で初めて沖縄戦の重みに向き合わされた。冒頭の言葉は、恩師の紹介で偶然出会った遺骨収集ボランティアの方のものだ。

彼の師匠は国吉勇氏。1939年生まれの沖縄戦体験者で、高校生時代から60年間、ほぼ年中無休で沖縄戦戦没者の遺骨・遺品収集に尽力された。国吉氏がこれまで収集された戦争遺品は十数万点にのぼり、それらは氏のご自宅の「戦争資料館」で保存・展示されている。

国吉氏らの取り組みに出会うまで、私にとっての沖縄はリゾート地でしかなかった。小学校の広島修学旅行の時すら、きちんと事前学習をし、原爆の爪痕を見る心の準備をしていたのに、何故沖縄は娯楽・消費の対象としてしか考えておらず、多少の事前学習すらしなかったのか？ 私は自問自答と自責の念に駆られ、沖縄戦を学び始

めた。

沖縄に足を運び、国吉氏の他、現地の戦争体験者・平和ガイド・学芸員・教員の方々からお話を伺う中で、出会う方皆さんに「沖縄戦や沖縄が現在押しつけられている問題について、ヤマトが無知・無関心過ぎる」との共通した問題意識があると感じられた。偶然沖縄戦や沖縄の現状を学ぶ機会を得たヤマトンチュの私には、そのことをヤマトで問題提起する責任がある。そう感じ、沖縄戦遺品展や沖縄に関する学習会を全国で開く活動を始めた。

1609年の島津による琉球侵攻以来、琉球・沖縄はヤマトによる構造的差別（私は新崎盛暉先生の著作を参考に、この用語を「日本という国の構造が沖縄の犠牲を前提に出来上がっている」という問題を指すものとして用いる）に曝され続けてきた。「本土防衛」のために沖縄を捨て石にした沖縄戦は、この構造的沖縄差別の最も醜い発露であり、沖縄戦に対するヤマトの無知・無関心は、沖縄に対する自らの加害性の無自覚・無反省を生む。

その結果、組織的な戦闘が終わっても同じ構造が温存され、沖縄は現在も米軍基地の一極集中と、それに伴う経済的苦境・人権侵害などの問題に苦しめられている。

◇

3月1日～6日、国吉氏と同じ遺骨収集ボランティアの具志堅隆松氏が、沖縄県庁前でハンガーストライキを断行した。目的は「遺骨土砂問題」、つまり防衛省・沖縄防衛局が沖縄戦戦没者の遺骨が染み込んだ沖縄島南部の土砂を辺野古新基地建設のための埋め立てに使うとしていることに対する問題提起だ。当該土砂には、沖縄住民のみならず、日本兵・米兵・朝鮮半島出身者など、あらゆる沖縄戦犠牲者の遺骨が染み込んでいる。戦没者の遺骨を、新たな戦争を生む新基地の建材にすることは、新基地建設や安全保障への政治的立場の差異以前の、人道上の問題だ。それなのに、ヤマトは「遺骨土砂問題」に無関心すぎる。具志堅氏は怒りと焦りを露わにした。

沖縄戦を戦ったのは日本全国から召集された兵員なので、当然ヤマトにも沖縄戦戦没者遺族はいる。それにもかかわらず、メディアの報道寡少と市民の無関心とが悪循環を形成し、命懸けで問題提起する負担が具志堅氏をはじめとするウチナーンチュの方々ばかりに押しつけられる。私はその構



阪急茨木市駅前で行なわれた「総がかり行動」で発言する筆者（今年5月）

図を、「沖縄戦の繰り返し」としか思えなかった。

戦後76年が経過しても、ヤマトは未だに沖縄に負担をかける加害者のままだ。この現状をなんとかしてでも変えなければならぬ。私はそう決意し、沖縄県内外の知人らと、「具志堅隆松さんのハンガーストライキに応答する若者緊急ステートメント」「遺骨で基地を作るな！ 緊急アクション

ン！」といった活動を始めた。



沖縄のみならず、ジェンダー差別・レイシズム・貧困などあらゆる社会問題に言えることだが、構造的差別の被害者が出来るのは問題提起・抗議だけだ。その問題を解決する力は、問題を作り出し放置している加害者によって独占されている。従って、加害者側が自らの加害性を自覚し、自己批判・自己変革のための学びと運動を始めなければ、問題は絶対に解決しない。

「遺骨土砂問題」に関して言えば、問題を生み出しているのは、沖縄の民意を無視し、戦没者の遺骨を使ってまで辺野古新基地建設を強行するヤマトだ。ヤマトの内部にも被害者があり、日本社会全体が国に抗議せねばならない。そこで私たちは、国に抗議文を送る、オンライン署名に参加する、全国メディアに報道拡大を要請する、地元自治体で「遺骨で基地を作るな」と国に求める意見書を採択させる、など具体的な行動提案を行なってきた。

4月に行なったオンライン学習会で、具志堅隆松氏は若者が直接行動すべきだと訴えた。自ら具体的な動きをしないまま一般市民の行動を求めるのでは説得力を持ち得ないし、オンライン・SNSだけの運動では実効性に欠ける。とはいえ、コロナの影響

で沖縄現地の運動に直接加わることも出来ない。そこで私は、地元・北摂地域（茨木市・吹田市・高槻市・島本町・豊中市など）での意見書採択を目指す運動に特に重点を置いた。

4月中旬、沖縄戦遺品展の共同開催などで以前から親交がある地元の労働組合「サポートユニオン with You」の方々と共に運動を始めた。当初は、議員の間にも「沖縄や安全保障の問題は、市民生活から遠ざかる」との認識が漂っていた。市民にいきなり「沖縄への加害者としての当事者意識を持つべきだ」と言っても、納得してもらうのは難しい。茨木市では全会一致採択が可能な意見書案しか本会議に上程しない原則があるので、「遺骨土砂問題」への市民の関心の高まりを議員に証明し、会派の違いを超えた意見書採択を目指して動いてもらう必要があった。

「サポートユニオン with You」の方々と共有した信念は二つ。一つは、「遺骨土砂問題」は「人道上的問題」であること。もう一つは、市民の広汎な連携を基礎とした運動にすべきであることだ。国政が腐っている現在だからこそ、市民の草の根の力が試される。沖縄への安易な同情を掻き立てる一過性の運動ではなく、国民主権・地方自治の担い手として市民が成熟するための



過程の一段階として、「遺骨土砂問題」に取り組みたい。私たちはその信念で団結した。

「遺骨土砂問題」に対する市民の認知向上のため、私たちは沖縄学習会の開催と、毎月の「総掛かり行動」での街頭宣伝を行なった。学習会ではドキュメンタリー「ちむぐりさ 菜の花の沖縄日記」を上映した後、私から、自分が沖縄修学旅行を機に沖縄に対する当事者意識を養っていった過程の話と、「遺骨土砂問題」への問題提起を行なった。私や、那覇のフリースクールに通った坂本菜の花さんのライフストーリーを共有することで、沖縄にあまり関心・知識がなかった市民の方にも「自分の無知・無関心こそ、沖縄で起こる問題の原因なのではないか？」と実感していただけたらと思うからだ。



「遺骨土砂問題」の根本は、2019年2月24日の県民投票で明示された沖縄の民意を無視して辺野古新基地建設が強行されていることにあり、このこと自体地方自治を保障する憲法と民主主義の原則に対する冒瀆である。しかし、辺野古新基地建設に直接切り込むとなると、新基地建設を巡る主張の違いや、「安全保障は国の専管事項で、地方での議論になじまない」との通念

のせいで、問題意識の共有が難しい。

しかし、「遺骨土砂問題」は沖縄戦遺族の幸福追求権・宗教的人格権を侵害する人道上の問題であり、ヤマトにも被害者がいる（実際、2339名の大阪府出身者名が平和の礎に刻銘されている）ので、当事者意識を持ちやすい。「国は人として間違えていることに国税を浪費している」「防衛省・沖縄防衛局の土砂採取計画は、超党派の議員立法により成立した戦没者遺骨収集推進法を反故にする民主主義への挑戦だ」「遺骨収集を管轄する厚生労働省は、そんな防衛省に抗議することも出来ないほど弱体で、その点ではコロナや雇用問題対応での不手際にも通じるものがある」などと言えば、「北摂で暮らす市民も、この問題の被害者なのでは？」との意識も生まれる。さらに、土砂採取や埋め立てに伴う環境問題を指摘すれば、環境権侵害・SDGs違反といった論点にも繋がられるし、「国に抗議しなければならぬ」との共通意識を喚起しやすい。

街頭アピールでは、ここまで順を追って問題の全貌を示すことは出来ない。正直、構造的沖縄差別を問うより、「コロナ対策そっちのけで国税を新基地建設に浪費している」などと、市民の被害者意識に訴える方が容易だ。

何はともあれ、茨木市議の皆さんに学習会や運動の現場に来てもらい運動を共にすることで、「遺骨土砂問題」については市民の問題意識が高まっていることは示すことが出来た。議会運営委員会での会派間調整や、各会派への面通しには市民派議員の協力が不可欠だし、運動の現場で議員の方々と意見交換することを通し、『遺骨土砂問題』は自分が議員として取り組むべき課題だ」と実感していただけたのは大きかった。

沖縄県議会を始め、沖縄の複数市町村議会でも国政与野党の立場を越えた「遺骨土砂問題」意見書の全会一致採択が相次いだことも追い風となった。結果、北摂地域の6月議会では、茨木市議会での全会一致採択と、吹田市議会での圧倒的賛成多数での採択（維新のみ反対で、賛成30・反対5）を実現出来た。茨木市のような保守自治体で全会一致採択されたことは、全国で同様の意見書採択を目指すための、大きな追い風になったと思う。



ただ、この結果に満足してはいけない。先日、沖縄島南部の鉾山で重機を用いた作業が実際始まったばかりで、沖縄戦遺族やウチナーンチュの方々が「今にも遺骨で基地が作られるのでは？」と怯える日々は続く。9月議会に向け、意見書採択を目指す



茨木市役所に「遺骨土砂問題」意見書採択のための陳情を行なった（今年4月）

す運動を全国に「輸出」し、国の蛮行に対する地方からの問題提起を大きくして、国政上の実質的な変化につなげねばならない。

一方、地元ですべき課題も山積だ。そもそも「遺骨土砂問題」は辺野古新基地建設に伴う一問題に過ぎず、新基地建設自体を止める次なる動きが必要だ。少なくとも茨木市では、「辺野古に言及しない」との条件での意見書採択だったので、「辺野古新基地建設反対」自体の意見書採択はまだ望

めない。

地方自治の営みは、市民で問題意識を共有することに始まる。なので、「辺野古新基地建設反対」が市民の総意だと市議の方々に証明すべく運動を続けたい。ただ、いつも「辺野古」「安全保障」といった話題だと、市民の関心を維持するのは難しいだろう。沖縄の現状と地元の市民の生活との繋がり・重なりを実感してもらえらる多様なアプローチを模索したい。

コロナに伴う生活苦が広がっている今だからこそ、辺野古新基地建設でどれほどの国税が浪費されるか調べてみたい。

北摂ではPFOS・PFOA《編注》による水質汚染が深刻なので、その関連で米軍基地による水源地汚染問題も学びつつ、国に実態調査・補償を求める意見書採択を目指す動きが作れそう。茨木市では大規模な再開発・山林開発が進んでいるが、大量のダンプカーを用いた土砂採取による公害や騒音被害、山林開発による土壌流出・土砂災害の危険、再開発による景観被害などを掘り下げる中で、沖縄の現状と重なる問題が見えてくるかも知れない。公民館や地域の集会所でタウンミーティングをするなど、地道な活動を積み重ねたい。

◇ 「土地規制法案」の深夜の強行採決が象

徴するように、今の国政は市民の言うことを聞かない。だからといって、市民が無力感に駆られ、抗議をやめてはいけない。無力なのは国の方だ。今年は衆議院議員選挙があるし、国会議員が替われば沖縄の現状が改善される確率は高まる。

私は今、地元・大阪9区で「生存のための政権交代」を主張する野党統一候補を支える動きに加わっている。自民・維新の現職に比べれば、組織的な動員や知名度では有利ではない。だからこそ徹底的な草の根の取り組みで、「住民のための国会議員」を国政に押し上げたい。沖縄に関する問題提起も、その動きと結びつけ、構造的沖縄差別を解決する責任を果たしていきたいと思う。

（にしお・けいご／「遺骨で基地を作るな！ 緊急アクション！」呼びかけ人）

《編注》 PFOS・PFOA…双方とも泡消火剤や撥水剤などとして使用される有機フッ素化合物で、分解されにくく体内に摂取されると長く留まるため、世界的に生産・使用規制が強化されている